

被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書

当事業所において雇用されている下記被扶養者^{※1}については、雇用契約等により本来想定される年間収入が被扶養者の収入要件である 130 万円未満^{※2}です。この事業主記載欄に記載された期間に係る収入増については、人手不足による労働時間延長等に伴う一時的なものであることを証明します。

※1 新たに被扶養者としての認定を受けようとする者を含みます。

※2 60 歳以上の者又は概ね厚生年金保険法による障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者については、180 万円未満となります。

【組合員・被扶養者記載欄】

提出年月日 ^{※3}		令和 年 月 日
組合員	(フリガナ) 氏 名	
	組合員等記号・番号	公立島根
被扶養者	(フリガナ) 氏 名	
	組合員等記号・番号	公立島根

※3 組合員の所属所や保険者（健康保険組合等）に提出する際に記載してください。

【被扶養者を雇う事業主の記載欄】

事業所所在地	〒 ー			
事業所名称				
事業主氏名				
電話番号				
雇用契約等により本来想定される年間収入				円
人手不足による労働時間延長等が行われた期間	令和	年	月	から
	令和	年	月	まで
上記期間における当事業所での労働による収入額（実績額）				円

※4 本証明書は、被扶養者認定及び被扶養者の資格確認において対象者の収入を確認する際の添付書類として、組合員から組合員の所属所や保険者（健康保険組合等）に提出する書類となります。

※5 記載内容の確認に当たって、別途雇用契約書等の添付書類を求められる場合があります。（R6.12）

記入例

被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書

当事業所において雇用されている下記被扶養者^{※1}については、雇用契約等により本来想定される年間収入が被扶養者の収入要件である 130 万円未満^{※2}です。この事業主記載欄に記載された期間に係る収入増については、人手不足による労働時間延長等に伴う一時的なものであることを証明します。

※1 新たに被扶養者としての認定を受けようとする者を含みます。

※2 60 歳以上の者又は概ね厚生年金保険法による障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者については、180 万円未満となります。

【組合員・被扶養者記載欄】

提出年月日 ^{※3}		令和〇〇年〇〇月〇〇日
組合員	(フリガナ) 氏 名	コウリツ タロウ 公立 太郎
	組合員等記号・番号	公立島根 1 0 1 2 3 4 5 6
被扶養者	(フリガナ) 氏 名	コウリツ ハナコ 公立 花子
	組合員等記号・番号	公立島根 1 0 1 2 3 4 5 6

※3 組合員の所属所や保険者（健康保険組合等）に提出する際に記載してください。

事業所が記入

【被扶養者を雇う事業主の記載欄】

事業所所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	雇用契約書や各月の総収入額が確認できる書類（給与明細の写し、給与等支払証明書等）と照合し、年間収入や実績額について整合性が取れているか確認してください。
事業所名称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
事業主氏名	〇〇 〇〇 (担当: 〇〇)	
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
雇用契約等により本来想定される年間収入	1, 200, 000円	
人手不足による労働時間延長等が行われた期間	令和 5 年 9 月 から 令和 5 年 11 月 まで	
上記期間における当事業所での労働による収入額（実績額）	480, 000円	

※4 本証明書は、被扶養者認定及び被扶養者の資格確認において対象者の収入を確認する際の添付書類として、組合員から組合員の所属所や保険者（健康保険組合等）に提出する書類となります。

※5 記載内容の確認に当たって、別途雇用契約書等の添付書類を求められる場合があります。（R6.12）